

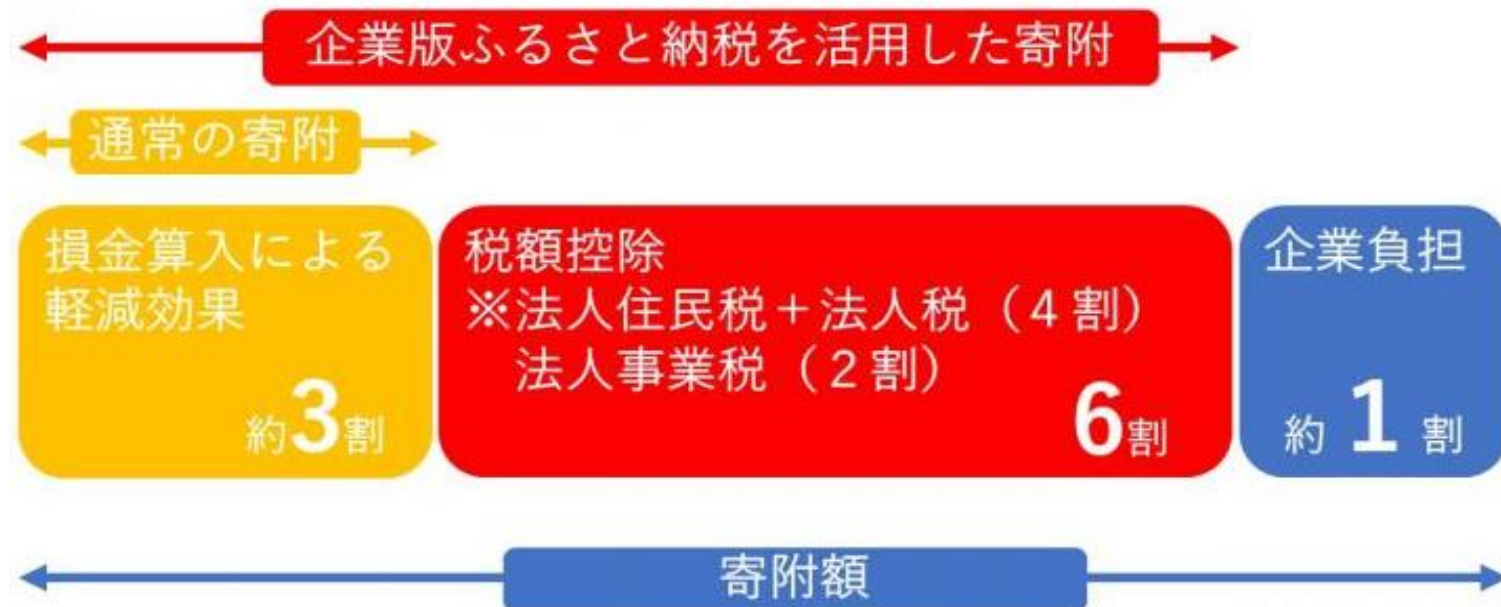
企業版ふるさと納税の活用状況等について

企業版ふるさと納税の活用状況

1 制度概要

- ▶ 地方公共団体が行う地方創生関連事業に対し、企業からの寄附を促進するための制度として平成28年度に創設。
- ▶ 企業が地方公共団体へ寄附を行った場合、寄附額に対して最大9割の法人関係税が軽減される。
- ▶ 国が認定した「地域再生計画（ゆがふしまづくり計画）」に該当する事業（取組）が当該制度の対象となる。

税制上の優遇措置のイメージ



企業版ふるさと納税の活用状況

2 県の取組

- ▶令和2年7月に国の認定を受けて取組を開始。
- ▶これまでは、基金を創設している「子どもの貧困対策」と「首里城に象徴される琉球の歴史・文化の継承」を主なプロジェクトに位置付け、寄附を募集してきた。
- ▶今後は「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の改訂も踏まえ、寄附対象事業の拡充など、寄附の促進が図られる仕組みを検討していく。



◎子どもの貧困対策 ～子どもたちの未来のために～

本県の子どもの貧困率は29.9%と全国の約2倍、3人に1人が困窮状態にあるなど、深刻な状況です。

このため、沖縄県では市町村と連携し、就学援助の拡充や放課後児童クラブ利用料の減免など各種対策に取り組んでおります。

沖縄の子どもたちが夢や希望を持って成長していける未来のために、何卒ご支援をお願いします。



◎首里城に象徴される琉球の歴史・文化の継承 ～首里城の復興～

焼失した首里城の復元後を見据え、①伝統的な建築等の技術に係る人材育成、②歴史文化施設の復元整備・修復、③新たな首里城を中心とした歴史まちづくり推進に取り組みます。

首里城に象徴される歴史・文化の未来への継承のため、引き続き復興へのご支援をお願いします。



ホーム > 報道で探す > 企画部 企画調整課 > 企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制) について

更新日: 2021年11月1日

- 企画部 企画調整課
- 経済金融活性化特別地区
- 「企画部」における随電契約の実績について
- 「沖縄21世紀ビジョン 児童・生徒給食コンクール」の作品募集について
- 「沖縄21世紀ビジョン 児童・生徒給食コンクール」の作品募集について
- 沖縄県中学生議会の開催について
- 「沖縄21世紀ビジョン カレンダー」(平成28年4月から平成29年3月まで) 配布会の開催について
- 平成28年度「沖縄21世紀ビジョン」及び「沖縄県人口増加計画(改定版)」(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)広域委託業務に係る質問への回答について
- 「沖縄21世紀ビジョン 基本計画改定(案)」に対する県民意見募集について
- 知事提案説明要旨について

企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制) について

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

[【内閣府】企業版ふるさと納税ポータルサイト \(外部サイトへリンク\)](#)

企業版ふるさと納税制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。
この度、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度が大幅に見直され、損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。

[PDF 【内閣府】企業版ふるさと納税の制度概要 \(PDF: 385KB\)](#)

[PDF 【内閣府】企業版ふるさと納税リーフレット「こころざしをカタチにする。」\(PDF: 2,078KB\)](#)

税制上の優遇措置

国の認定を受けて、沖縄県が行う地方創生プロジェクトに対する企業の寄附について、最大で寄附額の約9割に相当する額が軽減されます。

- (1) 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- (2) 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- (3) 法人事業税

お問合せ先: 沖縄県企画部企画調整課
TEL : 098-866-2026
Mail : aa010006@pref.okinawa.lg.jp



企業版ふるさと納税の活用状況

3 寄附の流れ



4 実績

令和2年度：1件 100万円

内 訳

➤子どもの貧困：1件（100万円）

令和3年度：5件 1,600万円

内 訳

➤子どもの貧困：2件（200万円）

➤首里城復興：3件（1,400万円）

令和4年度：8件 494万円

内 訳

➤子どもの貧困：10件（343.7万円）

➤首里城復興：5件（150.3万円）

令和5年度：3件 2,030万円 ※令和5年7月末時点